



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月6日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL http://www.hokutake.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 眞鍋 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理 (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 統括本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (取引先・金融機関向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	103,405	△1.1	564	△36.7	982	△23.3	563	△16.5
26年3月期第2四半期	104,598	3.5	891	△6.2	1,281	△2.5	674	0.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,416百万円 (△1.4%) 26年3月期第2四半期 1,436百万円 (116.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	22.45	—
26年3月期第2四半期	26.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	114,670	44,305	38.6	1,764.08
26年3月期	113,677	43,088	37.9	1,715.27

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 44,305百万円 26年3月期 43,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	7.50	20.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年3月期の間配当12円50銭の中に、株式会社ほくやく創業100周年記念配当5円が含まれております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	△2.1	1,500	△35.1	2,200	△28.3	1,000	△39.5	39.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	25,976,221株	26年3月期	25,976,221株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	860,970株	26年3月期	860,934株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	25,115,285株	26年3月期2Q	25,115,542株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動など個人消費の低迷が続くものの、経済対策や金融緩和を背景とした企業収益・雇用情勢の改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いています。一方で、エネルギーコストの上昇や海外景気の下振れ不安など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が示されています。平成26年度改定においても医療機関の機能分化が強く推し進められます。改定では、薬価や償還価格の引き下げも行われ、事業環境変化への適応力と経営の一層の効率化が求められます。

このような状況において、当社グループは、平成24年度からスタートした第二次中期3ヵ年経営計画の最終年度に当たり、各事業間の連携によるシナジーの最大化によるサービス機能の一層の強化を推進してまいりました。しかしながら、当連結累計期間では、医薬品卸売事業において消費税増税にともなう駆け込み需要の反動や、政策としての後発医薬品の使用促進が一層鮮明となったことにより、長期収載品の予想以上の落込みをもたらすなど、売上および利益減少の要因となりました。

また、医療機器卸売事業においては償還価格の低下などによる利益率の低下や、その他事業においては消費税増税による製造経費増加、人的先行投資による経費増加などにより減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,034億5百万円（前年同期比1.1%減）となりました。また、営業利益は、5億64百万円（同36.7%減）、経常利益は9億82百万円（同23.3%減）、四半期純利益は5億63百万円（同16.5%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、本年4月からの薬価改定や消費税増税前の駆け込み需要が大きく影響を与えました。商品カテゴリー別の売上では、政策としての後発医薬品使用促進の影響もあり、後発医薬品での売上は前年比11.1%増加した一方、長期収載品は前年比20.4%の大幅減少となるなど、予想以上の変化により売上全体では前年を下回る結果となりました。

利益面では、高齢化の進展を背景とした生活習慣病薬、抗がん剤などの新製品への注力や品目ごとのきめ細かな価格交渉に継続して取り組んだものの、売上高が前年を下回ったこと、および厳しい価格交渉を強いられたことにより前年を大きく下回ることとなりました。

その結果、売上高は791億95百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は2億49百万円（同21.2%減）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要の獲得や医療材料の伸びに支えられ、売上は安定して推移いたしました。しかしながら、利益面においては、4月の診療報酬改定に伴う償還価格の引き下げや競争激化による納入価格の低下により大幅な減益となりました。

その結果、売上高は211億46百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は2億62百万円（同25.4%減）となりました。

(調剤事業)

調剤事業におきましては、4月に実施された調剤報酬改定による調剤技術料収入の落ち込みが見られたものの、薬剤料収入の増加や新規開設店の売上が寄与し、売上高は堅調に推移しました。しかしながら、利益面におきましては、消費税率引き上げによる製造経費の増加および新規店舗での先行投資としての人件費増もあり厳しい状況となりました。

その結果、売上高は50億71百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は82百万円（同42.6%減）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、福祉用具レンタル・販売および住宅改修において福祉用具サービス計画や納品後のフォローの徹底、品揃えとデモ品提供体制の充実、営業員の増員・育成による迅速なサービス体制の充実を図ってまいりました。新規事業所の開設も寄与し、売上高は堅調に推移しましたが、介護保険施設開設に向けた経費先行や本社支援体制の強化、営業員の増員・育成などの先行投資による販売管理費増加の影響から、利益面では前年を大きく下回りました。

その結果、売上高は10億16百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は30百万円（同64.3%減）となりました。

（ICT事業）

ICT事業におきましては、現在、かつての物販を中心とした業態からソフトウェア開発を中心とした業態への転換を図っております。そのような中で、当期間においては情報機器ビジネスの大型案件受注があったものの、当社グループ内でのソフトウェア開発案件で遅延などの発生もあり、売上高は前年を下回りました。利益面でも、人的投資が先行していることと、外注費の大幅増により、大変厳しい状況となりました。

その結果、売上高は8億73百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失は、2億68百万円（前年同期は営業利益10百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、たな卸資産の減少および仕入債務の減少等により、当第2四半期連結会計期間末には211億73百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は37億10百万円（前年同期は2億88百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が9億58百万円（前年同期比20.4%減）、売上債権の減少21億55百万円（前年同期は28億61百万円の増加）、たな卸資産の減少10億1百万円（前年同期比117.1%増）および仕入債務の減少18億70百万円（前年同期は12億18百万円の増加）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億75百万円（前年同期比98.7%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻1億43百万円（同4.4%増）、有形固定資産の取得8億21百万円（同124.2%増）、無形固定資産の取得1億23百万円（同7.3%減）および新規連結子会社の取得1億47百万円（前年同期は実績なし）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億92百万円（前年同期比11.4%減）となりました。これは主に、短期借入による収入70百万円（同27.3%増）および配当金の支払1億89百万円（前年同期比16.0%減）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期におきましては、医療機器卸売事業、調剤事業および介護事業はほぼ当初の計画どおりで推移いたしましたが、医薬品卸売事業におきましては、消費税増税にともなう駆け込み需要の反動に加え、本年4月の薬価改定（引下げ）と診療報酬改定の影響を大きく受けました。診療報酬改定では後発医薬品の使用促進が一層鮮明となり、医療用医薬品のカテゴリー別の売上では、後発医薬品が前年比で増加した一方、長期収載品では前年比大幅減の見込みとなるなど、売上全体で当初予想を大きく下回る見込みとなりました。

利益面では、医薬品卸売事業において売上高が予想を大きく下回る見込みとなったことに加えて、厳しい価格交渉を強いられたことにより当初予想を大きく下回る見込みとなりました。また、ICT事業において、物販からソフトウェア開発を中心とした業態への転換を図る過程でのソフトウェア開発案件の遅延・再開発が発生し、外注費の大幅増加が利益を大きく減少させる見込みとなりました。よって、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、平成26年5月15日に発表しました平成27年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

詳細につきましては、平成26年11月4日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 216,000	百万円 2,400	百万円 3,100	百万円 1,700	円 銭 67 69
今回修正予想（B）	210,000	1,500	2,200	1,000	39 82
増減額（A－B）	△6,000	△900	△900	△700	－
増減率（％）	△2.8	△37.5	△29.0	△41.2	－
（ご参考）前期実績 （平成26年3月期通期）	214,465	2,309	3,068	1,652	65 80

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,742	21,173
受取手形及び売掛金	48,549	46,517
商品及び製品	14,548	13,554
仕掛品	—	33
繰延税金資産	538	1,096
その他	5,808	4,706
貸倒引当金	△51	△35
流動資産合計	88,137	87,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,433	5,552
土地	6,065	6,081
建設仮勘定	472	908
その他(純額)	514	517
有形固定資産合計	12,486	13,060
無形固定資産		
のれん	280	396
ソフトウェア	775	705
その他	183	305
無形固定資産合計	1,239	1,408
投資その他の資産		
投資有価証券	10,364	11,714
長期売掛金	576	554
破産更生債権等	18	18
長期貸付金	117	115
繰延税金資産	216	128
その他	904	986
貸倒引当金	△383	△364
投資その他の資産合計	11,814	13,154
固定資産合計	25,540	27,623
資産合計	113,677	114,670

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,594	63,813
短期借入金	—	70
1年内返済予定の長期借入金	5	1
未払法人税等	409	908
賞与引当金	694	789
役員賞与引当金	117	55
返品調整引当金	60	60
その他	1,043	1,525
流動負債合計	67,924	67,224
固定負債		
長期借入金	—	13
繰延税金負債	1,466	1,911
再評価に係る繰延税金負債	142	142
退職給付に係る負債	396	405
長期未払金	399	404
資産除去債務	218	220
その他	41	44
固定負債合計	2,663	3,140
負債合計	70,588	70,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	27,904	28,268
自己株式	△426	△426
株主資本合計	41,234	41,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,018	3,870
土地再評価差額金	△1,128	△1,128
退職給付に係る調整累計額	△43	△34
その他の包括利益累計額合計	1,845	2,707
少数株主持分	9	—
純資産合計	43,088	44,305
負債純資産合計	113,677	114,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	104,598	103,405
売上原価	96,632	95,759
売上総利益	7,965	7,645
販売費及び一般管理費		
荷造費	410	448
給料	3,074	3,105
役員賞与引当金繰入額	54	55
賞与引当金繰入額	696	686
退職給付費用	166	156
法定福利及び厚生費	591	602
賃借料	125	128
研究開発費	—	28
その他	1,953	1,871
販売費及び一般管理費合計	7,073	7,081
営業利益	891	564
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	106	117
受取事務手数料	193	185
不動産賃貸料	42	44
持分法による投資利益	16	16
貸倒引当金戻入額	10	35
その他	103	85
営業外収益合計	481	490
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	63	45
遊休資産諸費用	15	15
持分法による投資損失	3	3
その他	10	8
営業外費用合計	92	72
経常利益	1,281	982
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	47	0
固定資産除却損	8	7
投資有価証券評価損	25	—
臨時損失	—	※ 15
その他	—	0
特別損失合計	81	23
税金等調整前四半期純利益	1,203	958
法人税、住民税及び事業税	789	896
法人税等調整額	△260	△492
法人税等合計	528	403
少数株主損益調整前四半期純利益	674	554
少数株主損失(△)	—	△9
四半期純利益	674	563

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	674	554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	761	852
退職給付に係る調整額	—	9
その他の包括利益合計	761	862
四半期包括利益	1,436	1,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,436	1,426
少数株主に係る四半期包括利益	—	△9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,203	958
減価償却費	560	468
のれん償却額	20	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△35
受取利息及び受取配当金	△116	△122
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	△1	△0
持分法による投資損益(△は益)	△12	△12
固定資産売却損益(△は益)	44	0
固定資産除却損	8	7
投資有価証券評価損益(△は益)	25	—
会員権評価損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△2,861	2,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	461	1,001
仕入債務の増減額(△は減少)	1,218	△1,870
未払消費税等の増減額(△は減少)	15	397
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	103	94
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△61
未収入金の増減額(△は増加)	160	594
預り金の増減額(△は減少)	△27	△28
その他	△182	430
小計	569	4,000
利息及び配当金の受取額	116	122
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△974	△412
営業活動によるキャッシュ・フロー	△288	3,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137	△0
定期預金の払戻による収入	137	143
有形固定資産の取得による支出	△366	△821
有形固定資産の売却による収入	48	2
無形固定資産の取得による支出	△132	△123
投資有価証券の取得による支出	△21	△16
投資有価証券の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△147
貸付けによる支出	△28	△10
貸付金の回収による収入	10	3
その他	—	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490	△975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55	70
長期借入金の返済による支出	△4	△39
単元未満株式の売買による収入及び支出	△0	△0
配当金の支払額	△225	△189
リース債務の返済による支出	△42	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217	△192
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△994	2,543
現金及び現金同等物の期首残高	19,597	18,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	30
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,603	※ 21,173

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	調剤事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	78,373	20,189	4,618	952	439	24	104,598
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,064	182	6	3	572	857	4,687
計	81,438	20,372	4,625	956	1,011	882	109,286
セグメント利益	316	351	143	86	10	360	1,268

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,268
セグメント間取引消去	△334
のれんの償却額	△19
たな卸資産の調整額	△23
四半期連結損益計算書の営業利益	891

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	75,755	20,950	5,059	1,011	601	27	103,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,440	196	12	4	272	883	4,809
計	79,195	21,146	5,071	1,016	873	910	108,214
セグメント利益又は損失(△)	249	262	82	30	△268	341	697

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	697
セグメント間取引消去	△85
のれんの償却額	△20
たな卸資産の調整額	△27
四半期連結損益計算書の営業利益	564

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤事業」セグメントにおいて、平成26年4月1日に有限会社羽幌調剤センターの株式を、平成26年6月1日に有限会社調剤のいろはの株式を、平成26年7月1日に有限会社阿寒まりも薬局の株式をそれぞれ取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤事業」セグメントで1億41百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。